

1. 施策の概要

施策シート【15_04】

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち		
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち		
めざす姿（主観的満足度）	安心して子育てできる環境が整っている			
概要	ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	1. 複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施 ○まるっとこどもセンターの設置により相談支援体制を強化			
	2. 全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置			
	3. SNS相談の利用対象者拡充 ○対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大	2. スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充 ○中学校区ごとに1名のSSWの配置を目標（19名）	4. 子ども食堂への支援拡充 ○補助メニューの新設	
	4. 子ども食堂への支援拡充 ○補助制度の拡充	7. 青少年相談やサポート講座の実施 ○対象年齢の拡充	10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援 ○助成開始	
	5. 里親の普及促進	8. 青少年のひきこもり対策の強化 ○合同説明会の実施		
	6. ひとり親家庭の自立支援			
	7. 青少年相談やサポート講座の実施			
	8. 青少年のひきこもり対策の強化			
	9. ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援			
	10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援			
	11. 「子どもを守る条例」の啓発			

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度32.5%】

- ・年代別では、最も高いのは30歳台で61.5%、最も低いのは70歳台で23.7%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では15.9ポイント減少しているが、若者世代（24歳以下）では2.6ポイントの減少に留まった。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策としては、概ね計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・「家事支援制度を利用する家庭数」、「中学校区ごとに1名のSSWの配置（19名）」、「SSWが関わることで事態が好転したとされる児童・生徒の数」、「1月当たり相談成立件数」、「ショートステイ協力家庭登録者数」、「ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数（累計）」、「ひきこもり等に関する相談件数」については、未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

1. 複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ヤングケアラー等複合的な課題を抱える子どもや家庭については、必要に応じて重層的な支援会議など必要な会議で報告し、多機関連携の下適切な支援につなげるとともにヘルパー派遣などを実施。	・まるっとこどもセンターの設置により、相談支援体制を強化 ・ヤングケアラー等を対象とした家事支援等アウトリーチによる支援等SSW含む関係事業の充実 ・重層的支援会議等と連携し庁内横断的な支援	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
適切に支援を必要とする家庭を把握していくことが求められる。他機関連携のもと、複合的な課題を抱える子どもや家庭の把握に努め、適切に支援を導入していく。	・R6.4にまるっとこどもセンターを設置。9月から移転し、相談支援体制を強化を図った。 ・ヤングケアラー等を対象とした家事支援事業等アウトリーチによる支援の充実を図り、関係機関と連携し重層的な支援を行った。	・ヤングケアラーに関して、市の相談窓口担当者や介護事業者等に研修を実施。 ・市内高等学校等にヤングケアラーに関するチラシを配布する等周知啓発に努めた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
家事支援制度を利用する家庭数	ヤングケアラーを含む世帯への支援として家事支援サービスを導入した世帯数	15	16	17	18	世帯	まるっとこどもセンター	1. 複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施
各年度の実績		4	4			世帯	備考	
【施策指標の分析 R6】 家事支援を必要とする世帯に適切にサービスを導入できた。								
【施策指標の分析 R7】 継続して家事支援を必要とする世帯に適切にサービスを導入できた。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

2. 全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、全中学校へSSWを配置し、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う。	・SSWの段階的な配置 ・育成・指導を行うSV体制の充実	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うSSWを全校区配置を目標に段階的に配置する。	・新たにSSWを5名増員。12校区に配置した。 ・育成・指導を行うSV体制を継続し、専門性や資質の向上を図った。	・新たにSSWを3名増員。14校区に配置した(1名は育休)。 ・SVによる相談支援体制の継続とSSW向け研修を行い、資質の向上を図った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
中学校区ごとに1名のSSWの配置（19名）	中学校区ごとに1名のSSWを配置する。	13	19	19	19	名	まるっとこどもセンター	2. 全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置
各年度の実績		12	15			名	備考	
【施策指標の分析 R6】 全校配置に向けて、段階的にSSWを増員した。								
【施策指標の分析 R7】 全校配置に向けて、段階的にSSWを増員した。								
SSWが関わることで事態が好転したとされる児童・生徒の数	SSWが関わることにより何らかの進展が得られたと推定される件数	1,120	1,200	1,500	1,500	人	まるっとこどもセンター	2. 全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置
各年度の実績		－	1071			人	備考	
【施策指標の分析 R6】								
【施策指標の分析 R7】 SSWが関わることで事態の好転につながった。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

3. SNS相談の利用対象者拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもが抱える課題が複雑・多様・複合化する中、子ども自らが気軽に相談できるツールの一つとしてタブレット等を活用し、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもを対象としたSNS相談を実施。	・対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大 ・SNS相談等支援員の増員（5人体制）	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
子ども自らが気軽に相談できるツールの一つとして、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもを対象としたSNS相談を実施。相談件数は減少傾向だが、子どもが継続的に利用できる場や、深刻な相談もできる場として機能してきている。できるだけ多くの子どもたちにツールとして届くよう周知啓発に取り組む。	R6.8より、対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大し、周知啓発を行った。・SNS相談等支援員を増員（5人体制）した。	・市内高等学校等にチラシを配布する等周知啓発に努めた。 ・SNS相談等支援員を増員（6人体制）した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
1月当たり相談成立件数	こどもからの相談に対して、応談員との会話のリレーが成り立った件数を相談成立とした時の件数	636	636	636	636	件	まるっとこどもセンター	3. SNS相談の利用対象者拡充
各年度の実績		283	244			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 利用対象を、市立小中学生（1人1台配布のタブレットより相談）に加え、R6.8より、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡充し、子どもが抱える悩みに寄り添った相談支援を行った。								
【施策指標の分析 R7】 相談件数は減少傾向だが、子どもが継続的に利用できる場として機能してきている。何気ない相談を数回経て、深刻な相談を始めるケースもあり、早い段階でつながりができ、課題が大きくなる前のアプローチの可能性がある。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

4. 子ども食堂への支援拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償（中学生以下）での「食事の提供」等に取り組む団体（子ども食堂）を支援。	・子ども食堂が未実施の小学校校区で新たに開設されるよう、引き続き、制度の周知など働きかけを実施 ・各実施団体と地域や小学校等の関係機関などの連携 ・食材の寄付やボランティアなどの支援について、コーディネート支援を実施 ・より多くの食事提供に対応できるよう、補助制度を拡充	継続	・継続 ・補助メニューの新設	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりを進める。	・実施1回あたりの補助区分の上限額を増額し、準備食数40食以上の子ども食堂に対する支援を拡充した。	・啓発リーフレットの作成および配布や地域団体等への出前講座など、制度周知の働きかけを実施した。 ・子ども食堂実施団体の経済的負担を軽減する補助区分の新設を検討した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
子どもの延べ参加人数	本事業で補助金を交付している子ども食堂に参加した子どもの延べ人数	14,700	24,000	28,000	28,500	人	子ども青少年政策課	4. 子ども食堂への支援拡充
各年度の実績		23,610	27,332			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 実施団体が7団体増加したことにより子どもの参加者数が大幅に増加した。また、子ども食堂が開設されている小学校校区は4校区増え20校区となった。今後も未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりを進めるなど、子ども食堂の運営支援に取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 実施団体が4団体増加したことにより子どもの参加者数が増加し、子ども食堂が開設されている小学校校区は23校区となった。今後も未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりや子ども食堂実施団体の経済的負担を軽減する補助区分の新設を検討するなど、子ども食堂の運営支援に取り組む。								

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

5. 里親の普及促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ファミリーホームやはぐみホーム等の里親登録者が増えるよう、登録業務を担う大阪府と協力し、普及。	・大阪府が委託したリクルート業者と協力し、説明会やパネル展示、講演会等を実施 ・里親登録へのステップとしてのショートステイ協力家庭事業を推進	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
大阪府や里親支援機関と連携した里親制度の普及啓発を行うとともに、ショートステイ協力家庭事業の協力家庭数の増加を目指し、周知に努める。	・R6.10に枚方市主催のシンポジウムを開催したほか、市内で個別相談会やパネル展等を行った。 ・R6.7にショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催し、1名の登録につながった。	・R7.10に里親支援センターと共催のシンポジウムを開催したほか、市内で個別相談会やパネル展等を行った。 ・ショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
里親説明会やPRイベント等の開催数	大阪府が委託したリクルート業者と協力して実施する説明会やPRイベントの実施回数	10	10	10	10	回	まるっとこどもセンター	5. 里親の普及促進
各年度の実績		10	11			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市主催のシンポジウムを開催したほか、市内施設で個別相談会やパネル展等を行った。								
【施策指標の分析 R7】 里親支援センターと共催のシンポジウムを開催したほか、市内施設で個別相談会やパネル展等を行った。								
ショートステイ協力家庭登録者数	日帰り、もしくは1泊こどもを預かるショートステイを家庭で受け入れてくれる協力家庭数	5	6	3	3	人	まるっとこどもセンター	5. 里親の普及促進
各年度の実績		3	3			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 R6.7にショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催し、1名の登録につながったが、R5年度の登録者2名が継続を希望しなかったため、結果的に1名減となった。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度の登録者が継続。新規登録者は発生しなかったが、昨年度の登録者が継続しているため3名を維持している。								

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

6. ひとり親家庭の自立支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
母子・父子自立支援員が関係機関と連携し、離婚前相談、福祉資金の貸付、就業支援やホームヘルパーの派遣、枚方市ファミリーサポートセンター利用クーポン券の配布等により、自立支援を実施。ひとり親家庭の親子が孤立しないように、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、重層的に支援。	・給付金制度にかかる各種申請に対し、適切な手続の上、各種給付金の支給を実施 ・関係機関との連携や、母子父子福祉推進委員の協力により、重層的に支援	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
離婚前相談のニーズが増大し、弁護士相談の件数が年々増加している。R8年実施予定の共同親権の施行に対応する体制づくりが課題	母子・父子自立支援員が各相談者のニーズに応じた対応を行った。必要に応じて各関係機関と連携して対応を行った。	母子・父子自立支援員が各相談者のニーズに応じた対応を行った。弁護士相談について、月2回実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数（累計）	ひとり親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の利用者数（累計）	130	140	150	160	件	まるっとこどもセンター	6. ひとり親家庭の自立支援
各年度の実績		47	92			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 R6.10に制度改正があり、改正内容に対応し、各相談者のニーズに合わせて給付金の利用を促進した。								
【施策指標の分析 R7】 制度に合わせて各相談者のニーズに合わせて給付金の利用を促進した。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

7. 青少年相談やサポート講座の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
概ね39歳までを対象として月2回（月曜日）の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。 悩み（いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決を図る。	青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施	対象年齢を拡充	継続	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
令和7年度より青少年問題専門の相談員による相談窓口について、おおむね26歳までとしている対象をおおむね39歳までに拡充して実施する。また引き続き子ども・若者及びその保護者や家族を対象に、子ども・若者の悩みについての相談を行い、さまざまな問題の早期解決を図る。	青少年や保護者に対し、青少年相談も月2回実施し、サポート講座を10月に実施した。	青少年や保護者に対し、青少年相談も月2回実施し、サポート講座を11月に実施した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
青少年相談による効果度	何らかの進展が得られたと推定される件数／相談件数	60	62	80	80	%	子ども青少年政策課	7. 青少年相談やサポート講座の実施
各年度の実績		93	86			%	備考	
【施策指標の分析 R6】青少年相談については昨年より減少したものの、青少年サポート講座についても参加人数は減少したものの参加同士で意見交換ができた。今後も相談員と協議しながらテーマを設定し講座開催の周知を図る。								
【施策指標の分析 R7】 青少年サポート講座について参加同士で意見交換ができた。今後も相談員と協議しながらテーマを設定し講座開催の周知を図る。 また、目標値については、これまでの実績値を踏まえるとともに、相談内容や相談者の状況等によって必ずしも進展が得られるケースばかりではないことを考慮し、令和8年度からは80%以上の効果度を目標として取り組んでいく。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

8. 青少年のひきこもり対策の強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活用し、小・中学生への不登校支援機関と、青少年のひきこもり等の支援機関との連携を強化。また、現在のひきこもり等地域支援ネットワーク会議と中学校の生徒指導連絡会をつなぎ、児童・生徒及びその保護者に対して切れ目のない支援を実施。	・中学や高等学校の実情に合わせた支援情報の発信 ・中学3年生で卒業までの間に進路未決定の恐れのある生徒に対し、何らかの機関とつなげる方策を教育委員会と検討し取り組む	子ども・若者本人の特性に合った学校選択の一助とするため、多様な進路の選択肢があることを周知し、子ども若者や保護者が不登校支援機関を含めた様々な進路について一度に情報収集できる場（合同説明会）を提供	継続	継続	まるっとこどもセンター、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
中学卒業以降の進路には多様な選択肢があることを周知することで、所属がなくなり、必要な支援が届かなくなることを防ぐための相談会を新規に実施した。より多くの子ども・若者とその家族に参加してもらえよう、開催方法等について関係機関と協議しながら継続して取り組む。また、中学卒業後も支援が必要な子どもとその保護者について、教育委員会や学校と連携し、卒業前からの引継ぎ体制について検討する。	教育委員会と連携し、10月の中学校進路指導主事連絡会および、2月のスクールカウンセラー連絡会にて、卒業後につながる先としてひきこもり等子ども・若者相談支援センターの周知を行った。その際、具体的なつながり方方法を含めた支援情報の発信を行った。	枚方市子ども・若者支援地域協議会の構成員である通信制高校や定時制高校等と連携し、子ども・若者一人ひとりに合った学び方に触れ、多様な進路の選択肢があることを周知する学校相談会「つながる相談会inひらかた」を開催（97名参加）。教育委員会と連携し、校長会や進路指導および生徒指導主事連絡会をとおして広く周知を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

※関連指標なし

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

9. ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、適切な支援機関につなげるよう支援。	主にひきこもりやニート、不登校状態の子ども・若者に向けた相談を実施	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
18歳以降も支援が必要なケースや、長期高年齢化しているひきこもりのケースなど、ひきこもり等の背景が複雑・複合化し、対応が困難なケースに対して、各関係機関と連携して、さまざまな事例に対応するとともに、相談体制の充実を図る。	ひきこもり等の子ども・若者とその家族から電話や来所にて継続した相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。必要に応じて関係機関と連携し、適切な支援につなげた。	ひきこもり等の子ども・若者とその家族から相談支援を行った。 18歳以降も支援が必要なケースについて、まるっとこどもセンター内の家庭児童相談（18未満の児童の相談）と連携し、引き続き支援が行えるよう取り組んだ。また、長期高年齢化しているケースを想定したテーマにて、市民講座を開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ひきこもり等に関する相談件数	「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」におけるひきこもり・若者無業者（ニート）等に関する相談件数	3,000	3,880	3,960	4,040	件	まるっとこどもセンター	9. ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援
各年度の実績		3,800	3,860			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 本人や家族から電話や来所にて相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。子ども・若者の自立に向け、継続した支援に努めた。								
【施策指標の分析 R7】 引き続き、本人や家族から電話や来所にて相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。子ども・若者の自立に向け、継続した支援に努めた。								
ひきこもり等の自立の方向に変化した割合	ひきこもり等に関する相談の結果、社会参加に向けた行動において、自立の方向に変化した割合	65	67	69	70	%	まるっとこどもセンター	9. ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援
各年度の実績		64.8	68.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける継続相談の結果、利用者の64.8%が、初回来所時よりも、“居場所支援に参加”や“就労等を開始”など自立の方向に変化した。								
【施策指標の分析 R7】 ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける継続相談の結果、利用者の68.4%が、初回来所時よりも、“居場所支援に参加”や“就労等を開始”など自立の方向に変化した。								

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
貧困の連鎖を止めるために、家庭の経済状況により、塾や習い事に行くことのできない子どもたちに、費用を助成。	関係部局と事業の具体的な内容（対象者等）や方針について協議	継続	助成開始	継続	生活福祉課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
対象者の見直しが必要との判断が示されたことを受けて、関係部長を含め協議を行い、助成対象者を小学3年生から小学6年生と決定した。対象者の選定や補助金の活用等を含め、実施に向けて取り組みを推進する。	関係部局と事業の具体的な内容や方針について協議を進めたが、対象者の範囲等が課題となった。	令和8年度からの実施に向けて関係部局と協議し、助成対象者を習い事・通塾に係る費用が増加傾向となる小学3年生から小学6年生に限定した。また、その保護者への学習塾や習い事の利用現状とニーズ把握のため、対象者に対してアンケート調査を実施し、支払方法を事前の支払いができない対象者が制度を利用できるように、事業所へ直接支払う方法を検討した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
非認知能力や学力の向上	意欲ややり抜く力、自己肯定感などの非認知能力や学力の向上を実感した割合	—	—	80	80	%	生活福祉課	10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援
各年度の実績		—	—			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 —								
【施策指標の分析 R7】 —							令和7年度に新規設定	

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり
------	-------------------------

1 1. 「子どもを守る条例」の啓発

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
一人一人の子どもが笑顔で過ごせる街となるよう、社会全体で子どもを守るという理念をうたった子どもを守る条例を広く市民の方へ周知。	市公式YouTubeでの啓発動画の公開や参加型イベントの実施等、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発	継続	継続	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・子どもを守る条例の認知度向上に向けて、今後も様々な媒体、イベント等で情報発信を行う。	市公式YouTubeでの条例の解説動画の公開及び、枚方まつりに出展し参加型啓発ブースを実施し、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行った。	・子ども向け電子リーフレットの更新や、市内小中学生のタブレットにあるアイコン画像の更新を行った。 ・枚方まつりに出展し、子ども・若者の意見表明の機会を確保するなど、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
条例の周知割合	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式：条例を知っていると答えた人／アンケート回答者数】	30	50	70	90	%	子ども青少年政策課	1 1. 「子どもを守る条例」の啓発
各年度の実績		20.9	21.5			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 アンケートの自由記述から、令和6年度に新たに取り組んだ枚方まつりで本条例を知ったという結果が得られた。不特定多数が参加する枚方まつりに出展することで一定、認知度を上げることに効果があったと考えられる。今後もより幅広い層に子どもを守る条例の周知・啓発を行うため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。								
【施策指標の分析 R7】 あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行ったが、目標には届かなかった。今後は、新たな手法等も検討しながら、引き続き、周知・啓発に取り組んでいく。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

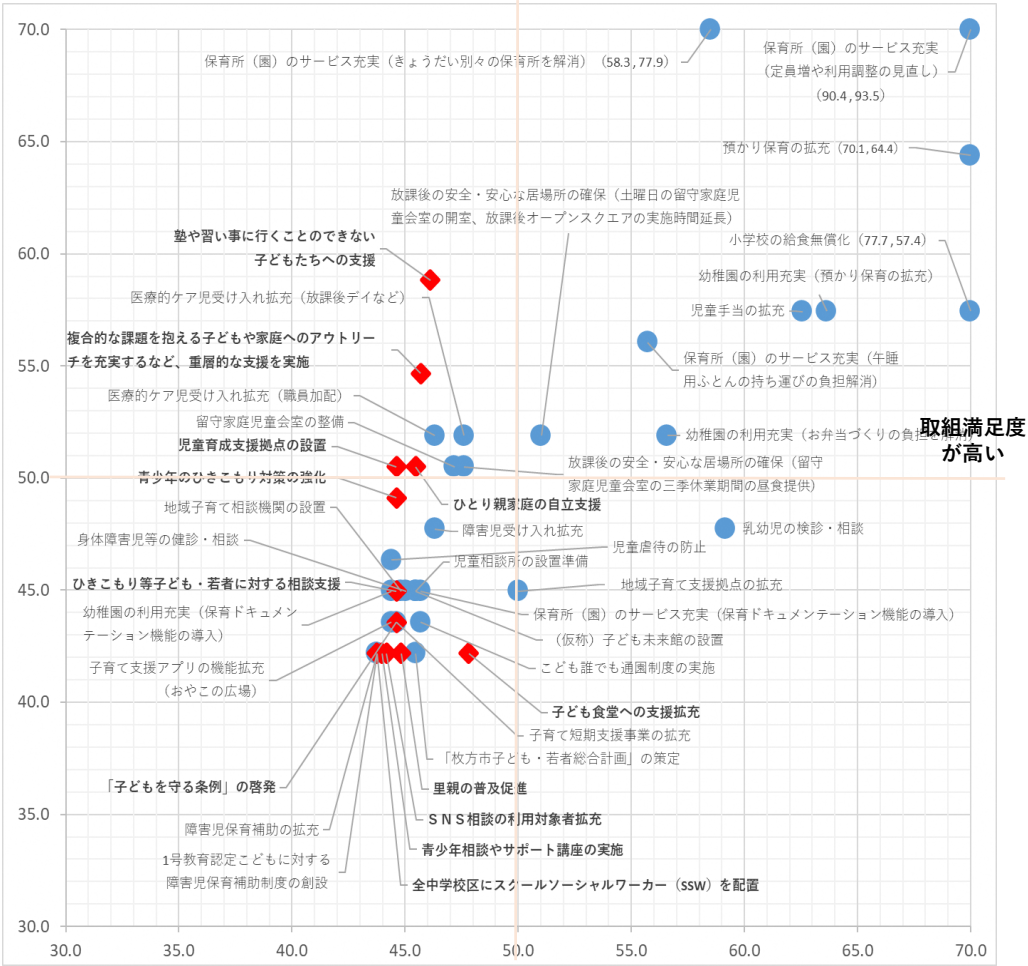
安心して子育てできる環境
15_04 子どもや若者が社会生活
を円滑に営める環境づくり

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
32.5%	7.0%	60.5%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
41.9%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『安心して子育てできる環境』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『15_04 子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援」の取組満足度は平均的であるが、関心・期待度・ニーズは高い。
- ・「1. 複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施」、「6. ひとり親家庭の自立支援」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに平均的である。
- ・「9. ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援」の取組満足度は低いが、関心・期待度・ニーズは平均的である。
- ・「2. 全中学校区にスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置」、「3. SNS相談の利用対象者拡充」、「4. 子ども食堂への支援拡充」、「5. 里親の普及促進」、「7. 青少年相談やサポート講座の実施」、「8. 青少年のひきこもり対策の強化」、「11. 「子どもを守る条例」の啓発」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを推進する。
- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）の中学校区ごとへの段階的な配置や、青少年のひきこもり等の支援として進路未決定の中学生向け相談会の開催など、関係機関と協議しながら継続して取り組む。
- ・「10. 塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援」について、選定した対象者に対して助成を開始する。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

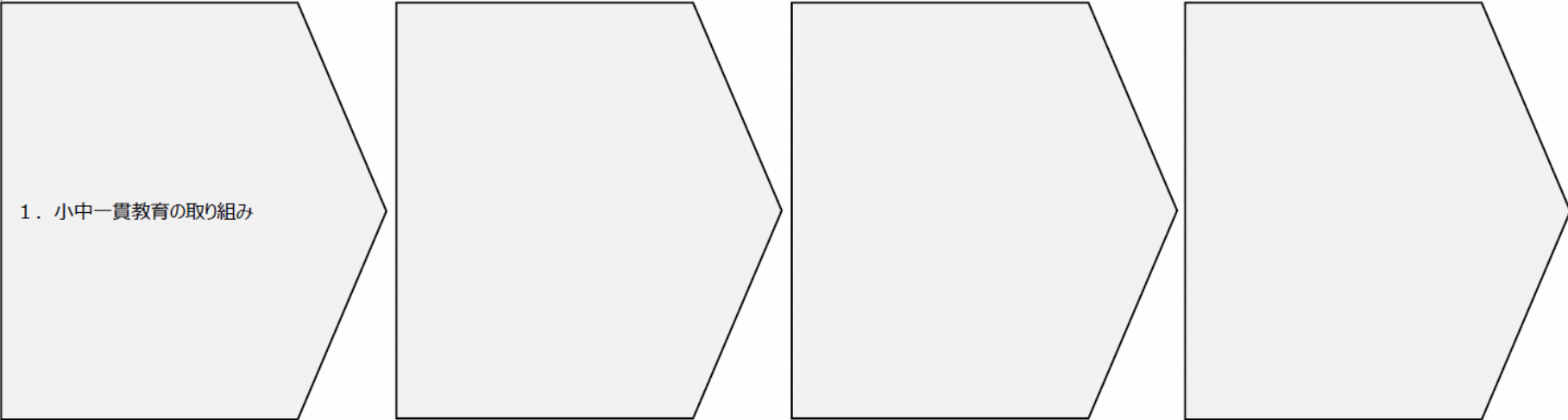
施策評価員による評価

- ・子どもや若者の課題は多様であり、他機関連携に加え、官民連携など広く連携の可能性を探求すべきではないか。
- ・青少年を単なる「客体」とせず、主体として活動できる場を作ることが、他の若者の可能性を引き出すことにつながるのではないか。
- ・目標未達成の多くは「制度はあるが対象者に届いていない」ことによる。学校やSSWを経由した把握を強化するなど、アウトリーチ経路を再設計すべきではないか。
- ・ひきこもり等をはじめとする子供や若者を取り巻く課題に対するさらなる支援の充実を求める。
- ・若者や子どもの将来の精神的、経済的な自立に向け、各種相談会などの取り組みの周知を強化し、自立への道を地道に支え続けることが重要ではないか。

1. 施策の概要

施策シート【16_01】

学校教育部

施策名称		小中一貫教育の推進			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち			
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している			
概要		義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進する。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	R7年度				
	R8年度				
	R9年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度26.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて30歳台で45.1%である。一方で最も低いのは19歳以下で15.4%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では11.2ポイント減少し、子育て世代（25～44歳）では12.3ポイント減少した。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、すべての取り組みが計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・「国語の平均正答率」は、目標値を達成している。
- ・「算数・数学の平均正答率」については目標未達成である。
- ・「体力・運動能力における全国平均を上回る種目数」については小学校は目標値を上回り、中学校は目標を下回る結果となった。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート【16_01】－ 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	小中一貫教育の推進
------	-----------

1. 小中一貫教育の取り組み

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市の全教職員が小中学校を義務教育という まとまりとして捉え、「9年間の教育に責任を持つ」と いうことを意識し、小・中学校の円滑な接続を図 る。	各中学校区がそれぞれの現状 や課題に応じ、特色を生かした 取組を展開	継続	継続	継続	教育指導 課、教育研 修課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・全中学校区にコーディネーターの配置を継 続し、組織的な取り組みを推進する。 ・学力向上・授業づくりに高い見識を有する 学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図 る。	全中学校区において取り組 みに関する計画書を策定し た。特に、令和6年度は津 田・中宮・東香里・さだ・ 招提北中学校において、取 組みをまとめた動画を ポータルサイトを通じて発 信した。	全中学校区において取り組 みに関する計画書を策定し た。特に、令和7年度は中 宮・招提・山田・桜丘・長 尾西中学校区において、取 組みをまとめた動画を ポータルサイトを通じて発 信した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策名称	小中一貫教育の推進
------	-----------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の平均正答率	学力調査（※）における市内全小中学校の平均正答率（国語）	全国平均以上 （小：67.7） （中：58.1）	全国平均以上 （小：66.8） （中：54.3）	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	1. 小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小：68 中：59	小：67 中：55			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 全国と比較して小中学校とも目標を上回る結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 全国と比較して小中学校とも目標を上回る結果となった。								
算数・数学の平均正答率	学力調査（※）における市内全小中学校の平均正答率（算数・数学）	全国平均 （小63.4） （中52.5） ×1.01以上	全国平均 （小：58.0） （中：48.3） ×1.01以上	全国平均 ×1.01以上	全国平均 ×1.01以上	%	教育指導課	1. 小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小：64 中：53	小：58 中：49			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 全国と比較して小中学校とも目標とほぼ同等の結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 全国と比較して小学校は同等、中学校は目標を上回る結果となった。								
体力・運動能力における全国平均を上回る種目数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均を上回る種目数	小学校： 男子 2以上 女子 2以上 中学校 男子 1以上 女子 1以上	前年度実績 以上	前年度実績 以上	前年度実績 以上	種目	教育指導課	1. 小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小学校： 男子2 女子1 中学校 男子2 女子1	小学校： 男子2 女子2 中学校 男子1 女子0			種目	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標とほぼ同等の結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 小学校は同等、中学校は目標を下回る結果となった。								

※学力調査＝全国学力・学習状況調査

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

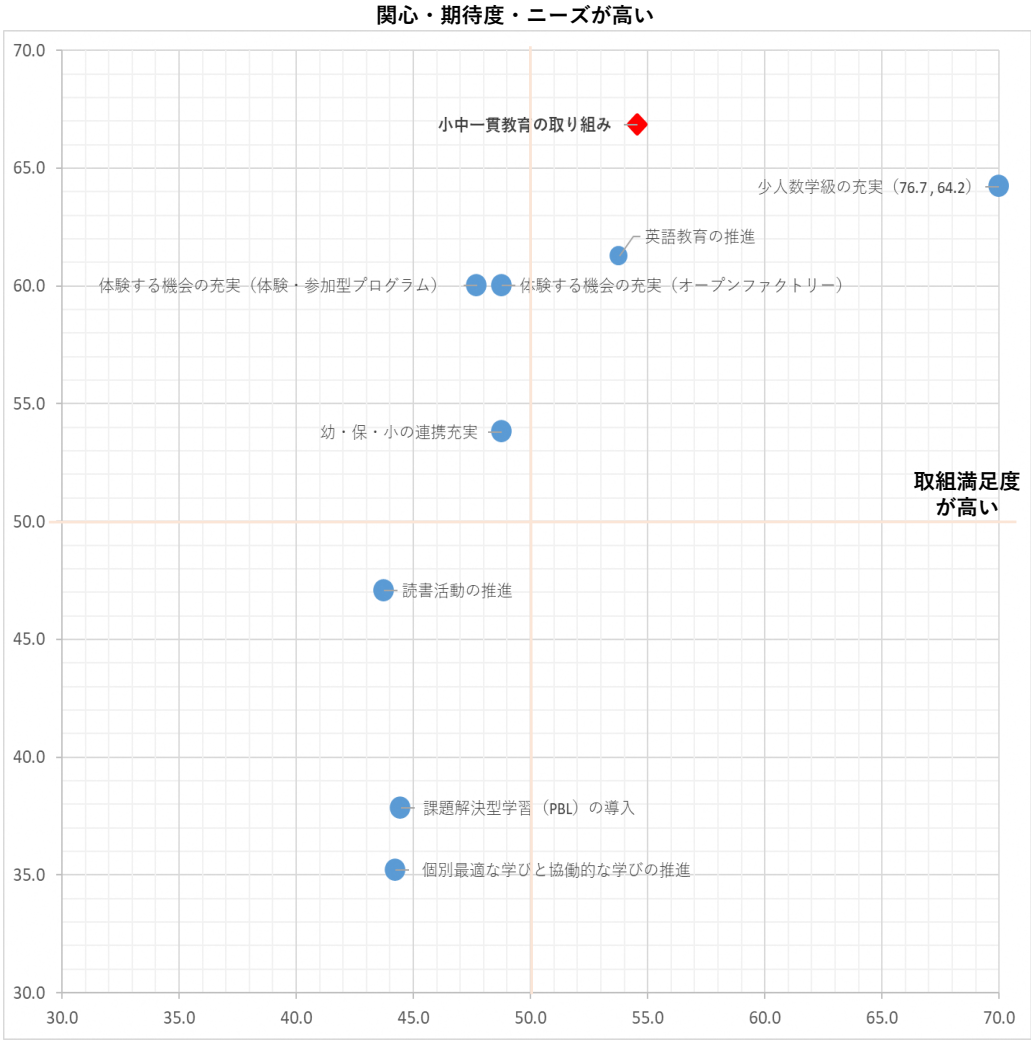
子どもたちへの教育環境の充実
16_01 小中一貫教育の推進

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
26.3%	8.4%	65.3%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
45.1%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『子どもたちへの教育環境の充実』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『16_01 小中一貫教育の推進』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

・「1. 小中一貫教育の取り組み」の関心・期待度・ニーズは高く、取組満足度は平均的である。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

・施策の方向性として、引き続き、各中学校区の特性を活かし、小中学校の連携を強化することで、子どもたちが主体的に学べる環境づくりや教員の授業スキル向上に向けた施策を推進していく。

1. 施策の概要

施策シート【16_02】

総合教育部、学校教育部

施策名称		子どもの確かな学力の定着を図る			
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち			
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している			
概要		正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図る。			
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度				
	1. 課題解決型学習（PBL）の導入 2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進 3. 少人数学級の充実 ○市独自の少人数学級編制の実施 4. 読書活動の推進 5. 英語教育の推進				
	R7年度	2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進 ○1人1台端末の更新			
	R8年度				
	R9年度				

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度26.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて30歳台で45.1%である。一方で最も低いのは19歳以下で15.4%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では11.2ポイント減少し、子育て世代（25～44歳）では12.3ポイント減少した。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、概ね計画通りに進めることができている。

【施策指標】

- ・「学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合」、「学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合」「1日のうち、全く読書をしない子どもの割合」「市内全小学校の学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数」「外国の人と話したり、接したりしたいですか」に肯定的な回答をしている児童・生徒の割合」「学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合」については未達成だが、目標には近づいている。それ以外の指標については、目標を達成している。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

施策シート[16_02]ー 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

1. 課題解決型学習（PBL）の導入

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進や外部の知見を活用した推進校の指定及び学習会の開催。 課題解決型学習（Project based Learning(PBL)）を通して、一人一台のタブレット端末を活用し、相手の行動変容を促すようなプレゼン能力を向上。	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催 ・プレゼン力向上研修、探究学習研修の実施 ・PBL推進校交流会の実施 ・PBLの取組成果発表の場の設定・提供	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催	継続	継続	教育指導課、教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・2年間の研修等を通して、PBLへの理解は広がってきている。しかしながら、いまだ、学校・学年によってPBLへの理解や研究推進の状況に差が生じている。 ・PBL推進研究指定校及びPBLを推進している学校の取組を積極的に発信していくとともに、困り感のある学校に対して伴走支援していく。	①連携企業数は20から38に増加した。 ②研究推進校で外部講師を10回招聘し、研究内容を全校に発信した。 ③プレゼン力向上研修、探究学習研修を年間1回ずつ実施した。 ④研究推進校を中心とした交流会を8回実施した。 ⑤GIGAフェス2025【発表型イベント】を総合文化芸術センター小ホールで実施した。	①連携企業数は38から50に増加した。 ②研究推進校では、外部講師を10回招聘し、研究内容を市内外に発信した。 ③管理職研修や法定研修である年次研修をはじめとする各種研修において、PBLをテーマに研修を実施した。 ④昨年度、「交流会」として実施していたものを「研修」に位置づけ、基礎講座と実践講座の2つの講座を実施した。 ⑤GIGAフェス2025【発表型イベント】を総合文化芸術センター大ホールで実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
総合的な学習の時間に、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童・生徒の割合	学力調査（※）における「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対して肯定的な回答をした割合	全国平均以上 (小81.3) (中82.2)	全国平均以上 (小82.3) (中79.5)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	1. 課題解決型学習（PBL）の導入
各年度の実績		小81.2% 中86.8%	小：83.4% 中：84.4%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 小学校は全国平均程度であったが、中学校は全国平均を4.6ポイント上回っている。 PBLが中学校を中心に徐々に浸透してと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 小学校は全国平均1.1ポイント、中学校は全国平均を4.9ポイント上回っている。 PBLが小中学校ともに徐々に浸透してと考えられる。								

施策シート【16_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
一人一台タブレット端末の機能を最大限に活用する一斉授業から複線型授業への変革など、個別最適・協働的な学びを一層推進し、主体的・対話的で深い学びへとつなげる。 【めざす姿】 授業改善の一層の推進による社会で力強く生き抜く資質・能力（粘り強さ、コミュニケーション、協働、創造、批判的思考）の育成	①個別最適・協働的な学びの充実 ・一人ひとりに適した学習方法、表現方法の選択の機会の充実（個別最適） ・タブレット端末を活用したリアルタイムな共同作業やクラウドを活用した他者参照による学びの充実（協働） ・メタバース等を活用した新たな教育の機会創出 ・学校外の機関（友好都市、海外等）との双方向オンラインの一層の充実 ②枚方版ICT教育モデルの更新 ③1人1台端末の更新に向けた準備（意見聴取会、調達仕様の作成、契約手続き）	①②継続 ③1人1台端末の更新（7月から順次更新し、12月更新完了）	継続	継続	教育指導課、教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
国のめざす「個別最適・協働的な学びの一体的な充実」及び大阪府が作成した「1人1台端末を活用した学びの姿」、「大阪府情報活用能力ステップシート」に基づき、1人1台端末を効果的に活用した授業実践や好事例を市立小中学校に広く発信するとともに、教職員研修を通じて授業改善を図る。	①端末活用率は全国平均を上回り、個別最適・協働的な学びに効果的に活用することで、その授業実践や好事例をブログ等で情報発信した。 ②生成AIや健康に関する事例等を追記した枚方版ICT教育モデルの更新を行い、ホームページで情報発信した。 ③1人1台端末の更新に向けた意見集約した。	①ICT担当者研修において大阪府情報活用能力ステップシートを活用し、1人1台端末を効果的に活用した授業改善について研修を行った。 ②文部科学省事業であるリーディングDXスクール事業や生成AI/パイロット校事業の各取組を枚方版ICT教育モデルに追記し、更新を行った。 ③円滑に端末更新を行った。更新に伴い、教職員、児童・生徒にAppleアカウントを発行し、汎用的なアプリケーションを協働編集できる環境を構築した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称		子どもの確かな学力の定着を図る						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
1人1台端末利用率	①【個別最適な学び】学力調査（※）における「自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童・生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」に対して肯定的な回答をした割合 ②【協働的な学び】学力調査（※）における「児童・生徒同士がやりとりする場面では、児童・生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」に対して肯定的な回答をした割合	全国平均以上 ①47.5 ②43.1	①②全国平均以上 ①51.0 ②46.3	①②全国平均以上	①②全国平均以上	%	教育研修課	2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進
各年度の実績		①72.4 ②76.6	①70.5 ②72.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ①について、本市の結果は全国平均より24.9ポイント高い結果であった。 ②について、本市の結果は全国平均より33.5ポイント高い結果であった。								
【施策指標の分析 R7】 ①について、本市の結果は全国平均より19.5ポイント高い結果であった。（全国平均51.0） ②について、本市の結果は全国平均より26.5ポイント高い結果であった。（全国平均46.3）								
PBLに取り組む学校数	実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進や外部の知見を活用した推進校数	13校以上	63校	63校	63校	校	教育指導課 教育研修課	2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進
各年度の実績		13	63			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 PBLチャレンジネットワークという教職員の研究会には13校が参加し、枚方市におけるPBLの要件について検討することができた。この要件を参考とし、令和7年度には全校に取り組みを拡大していく。								
【施策指標の分析 R7】 PBLチャレンジネットワークという教職員の研究会や発表型イベントには計31校が参加し、枚方市におけるPBLの推進に向けた取組が広がっている。枚方版PBLの要件をもととし、令和8年度には各校での取り組みを拡大していく。								

施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

3. 少人数学級の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めるため、少人数学級編制を実施。	・支援学級在籍児童を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を第45学年まで実施 ・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施 ・学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置	・支援学級在籍児童を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を小学校全学年で実施 ・学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置	継続	継続	教育指導課、支援教育課、教職員課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
慢性的な人材不足により、選考受験者が必要数に満たない。国・府・市加配の整理や人材確保策の強化等、人材確保に努める。	国基準を基に支援学級在籍児童を含む学級編制を実施していることから、国の段階的な定数改善により、令和6年度は第5学年までが35人、第6学年のみ40人の学級編制となった。令和6年度は必要数55名に対して、46名配置、9名未配置である。	国基準を基に支援学級在籍児童を含む学級編制を実施していることから、国の段階的な定数改善により、令和7年度は小学校全学年において35人の学級編制となった。令和7年度は必要数59名に対して、43名配置、16名未配置である。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策名称		子どもの確かな学力の定着を図る						
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合	学校教育自己診断（児童・生徒用 共通項目より）	—	95.4%	95.4%以上	95.4%以上	%	教育指導課、支援教育課、教職員課	3. 少人数学級の充実
各年度の実績		—	89.9			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度は、指標としていた学力調査の質問肢「児童一人一人の良い点や可能性を見つけ評価する（褒めるなど）取組を行った教職員の割合」がなくなったことを受けて、以下のとおり新しい指標を令和7年度から設定した。 学校教育自己診断における ①学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合 ②あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合								
【施策指標の分析 R7】 少人数学級編制の実施により、児童一人ひとりへの関わりの時間は確保しやすくなっているが、今後も学級経営の工夫や授業の質を高める取組を進める必要がある。							「少人数学級の充実」は小学校に関することなので「生徒」を消しています。従って、生徒のみの指標も追加しません。	
あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合	学校教育自己診断（児童・生徒用 共通項目より）	—	81.30%	87.5%以上	87.5%以上	%	教育指導課、支援教育課、教職員課	3. 少人数学級の充実
各年度の実績		—	85.84			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度は、指標としていた学力調査の質問肢「児童一人一人の良い点や可能性を見つけ評価する（褒めるなど）取組を行った教職員の割合」がなくなったことを受けて、以下のとおり新しい指標を令和7年度から設定した。 学校教育自己診断における ①学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合 ②あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合								
【施策指標の分析 R7】 少人数学級編制の実施により、児童一人ひとりへの関わりが深まり、学級内の人間関係や安心感に一定の効果が見られた。							「少人数学級の充実」は小学校に関することなので「生徒」を消しています。従って、生徒のみの指標も追加しません。	

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

4. 読書活動の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
司書教諭と学校司書が連携し、義務教育9年間を見通した読書活動の充実をはかることで、読書に慣れ親しむ機会を充実させ、読書への興味関心を高め、児童・生徒の言語能力や情報活用能力を育成。 あわせて、全小中学校への学校司書の配置など学校図書館の充実と市立図書館蔵書の効果的な活用を図ることで、子どもの読書活動を推進。	①学校司書の全小中学校への配置に向けた段階的な増員 ②学校図書館システムの適切な維持管理・サポート実施 ③市立図書館蔵書を活用した学校図書館の充実	①現行の人員体制で全小中学校の学校図書館の充実を図る。 ②③継続	①学校司書の一人一校配置全小中学校への拡大に向けた取組を推進 ②③継続	①②③継続	教育指導課、中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・児童・生徒の自ら学び考える力の育成を目的とした読書活動の充実、推進に向けた学校司書の全小中学校1校一人配置に向けた取り組みを推進する。 ・効果的・効率的な配置に向けた現実的対応として、全中学校1校一人配置から一人2校兼務を含めた小学校全校配置へ移行する。 ・本市の小中学校における読書活動の充実に向けて、文部科学省が示す「第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」」を踏まえて、財源及び人的充実を検討していく。 ・学校図書館システムの管理・技術的支援を行うとともに、学校図書館の整備及び読書活動の支援や調べ学習などの授業支援を行う。	①学校司書の増員はできていない。 ②学校図書館端末更新、Windowsアップデートのアップデート等、維持管理、サポートを実施した。 ③学校図書館便を利用した調べ学習団体貸出を行い、学校図書館の機能の向上を図った。	①現行の人員体制（25名）にて、小学校を中心とした配置に移行をし、小学校における読書活動の充実を図った。 ②Windowsアップデートのアップデート等、維持管理、サポートを実施した。 ③学校図書館便を利用した調べ学習団体貸出を行い、学校図書館の機能の向上を図った。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	①全国学力・学習状況調査より把握 ②市教委独自アンケートより把握 (小4～中3対象)	①全国平均以上 ②前年度末より向上 (小 58.3) (中 53.5)	①全国平均以上 (小53.2) (中40.4) ②前年度末より向上	①全国平均以上 ②前年度末より向上	①全国平均以上 ②前年度末より向上	%	教育指導課	4. 読書活動の推進
各年度の実績		①質問肢なし ②小 56.6% 中 46.1%	①小 50.2% 中 39.5% ②小 52.5% 中 45.8% (R7 2学期末)			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ①令和6年度の全国学力学習調査における質問肢から除外されており、測定不能。 ②R5年度末は【小：58.3 中：53.5】であった。R7年度より、小学校を中心とした学校司書の配置を実施したことにより、幼少期における読書習慣の定着が図られ、小学校での数値上昇が期待できる。								
【施策指標の分析 R7】 ①全国の平均は【小：53.2%、中：40.4%】であった。②の指標とともに、目標には及ばなかったものの、引き続き小学校を中心とした配置を行い、読書活動の推進を図り、読書習慣の定着をめざす。								

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
1日のうち、全く読書をしない子どもの割合	①学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」における「1日のうち、全く読書をしない子ども＝不読率」の比率（令和5年度調査の全国平均の比率を下回ることを目標とする。） ②市教委独自アンケートにおける不読率（前年度末よりも下回ることを目標とする）（小4～中3対象）	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下（小 24.5）（中 31.0）	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	%	教育指導課、中央図書館	4. 読書活動の推進
各年度の実績		①質問紙なし ②小 25.8% 中 38.0%	①小 33.3% 中 41.1% ②小 27.0% 中 37.9% (R7 2学期末)			%		備考
【施策指標の分析 R6】 ①令和6年度の全国学力学習調査における質問紙から除外されており、測定不能。 ②R5年度末は（小：24.5 中：31.0）であった。引き続き、読書への動機付け等、読書活動の推進を図り、不読率の低下をめざす。								
【施策指標の分析 R7】 本市の全国学調における不読率は増加しているが、全国をみると、（小：29.2% 中：41.8%）であり、全国の傾向と乖離していることはない。今年度、児童期における読書活動の推進の大切さを鑑み、学校司書の配置を小学校を中心としたものに移行をした。今後も引き続き読書への動機づけ活動等の推進を図っていく。								
市内全小学校の学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数	全小学校の学校図書館の児童貸出冊数／全小学校の児童数	23	24	25	26	冊	教育指導課、中央図書館	4. 読書活動の推進
各年度の実績		22.27	23.49			冊		備考
【施策指標の分析 R6】 前年度と比較をすると、微増した。学校司書配置校と、未配置校別にみると、学校司書配置校の貸出冊数の方が上回っており、学校司書による読書への動機づけ活動の成果が、一定見られる。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度より、学校司書の配置を小学校を中心としたものに移行をした。そのため、読書活動の取組が推進され、貸出冊数の増加に繋がったと考えられる。								

施策シート【16_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

5. 英語教育の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
グローバル人材を育成するために、英語によるコミュニケーション能力の向上	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakata（旧枚方英語村）の開催	継続	継続	継続	教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・全校に配置はできているものの、JTEの配置は十分でない。 ・学校によってNETやJTEの活用の状況に差が生じている。 ・JTEにおいては会計年度任用職員の採用と臨時英語指導員の募集を行う。 ・NET・JTE研修を目的別に開催し、研修の内容を参考に、学校等の伴走支援を行う。	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置した。 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakata（旧枚方英語村）の開催した。	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置した。 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakataの開催した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「外国の人と話したり、接したりしたいですか」に肯定的な回答をしている児童・生徒の割合	教育委員会独自のアンケートにより把握	小学生 76 中学生 71	小学生 77 中学生 72	小学生 78 中学生 73	小学生 79 中学生 74	%	教育指導課	5. 英語教育の推進
各年度の実績		小学生 72 中学生 68	小学生 65 中学生 67			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 外国人とコミュニケーションをとるための技能を身につけるためエンゲージメントを高めるための授業の工夫が必要。 外国人と関われるような環境づくりの整備が整っていない。								
【施策指標の分析 R7】 リアルな場面状況を設定した授業の工夫が必要。 「学んだこと」をスパイラルに授業に盛り込む授業づくりが必要。								

取り組みに紐づかない指標

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の授業で、目的に応じて、話すために集めた材料を、いくつかのまとりに分けたり結び付けたりしながら、伝える内容を考えていると回答した児童・生徒の割合	(学力調査(※)における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以上 (小 80.0) (中 80.5)	全国平均以上 (小：79.1) (中：75.0)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	－
各年度の実績		小：81.8% 中：85.8%	小：81.8 中：80.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 国語の授業で、目的に応じて、話すために集めた材料を、いくつかのまとりに分けたり結び付けたりしながら、伝える内容を考えていますか。(全国 小：80.0% 中：80.5%) 小・中学校ともに全国を上回った。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度の全国学力学習調査における質問肢から除外されており、測定不能だが、新たにできた類似の質問「国語の授業で、目的に応じて説明的な文章を読み、文章と図表などを結び付けるなどして必要な情報を見つけていますか。(全国 小：79.1)「国語の授業で、文章を読み、その文章の構成や展開に、どのような効果があるのかについて、根拠を明確にして考えていますか。」(全国 中 75.0)で見ると、小・中学校ともに全国を上回った。								

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていると回答した児童・生徒の割合	(学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以上 (小 83.2) (中 76.7)	全国平均以上 (小：81.8) (中：73.8)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	－
各年度の実績		小：80.0% 中： 80.9%	小：81.8 中：77.7			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていますか。(全国 小：83.2% 中：76.7%) 中学校は全国を上回ったものの、小学校においては、下回った。今後、小学校における「書くこと」につながる力の育成を図る。								
【施策指標の分析 R7】 国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていますか。(全国 小：81.8) 国語の授業で、文章を書いた後に、読み手の立場に立って読み直し、語句の選び方や使い方、文や段落の長さ、語彙などが適切かどうか確かめて文章を整えていますか。(全国 中：73.8) 小学校は全国平均と同等、中学校においては上回った。引き続き、小学校における「書くこと」につながる力の育成を図る。								

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る
------	-----------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	(学力調査(※)における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以下 (小 5.3) (中 6.6)	全国平均以下 (小 : 5.7) (中 : 7.7)	全国平均以下	全国平均以下	%	教育指導課	—
各年度の実績		小 : 8.8 中 : 9.7	小 : 12.0 中 : 9.1			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度の全国では、〔小 : 5.3 中 : 6.6〕であった。前年度は、本市では〔小 : 9.7 中 : 8.8〕、全国では〔小 : 4.6 中 : 6.0〕であった。全国の割合が小中ともに増加傾向にあるのに対し、本市の小学校においては、減少傾向が見られた。引き続き、個別最適な学びと協働的な学びの往還を通じた授業改善を推進し、学習習慣の定着を図る。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度の全国では、〔小 : 5.7 中 : 7.7〕であった。前年度は、本市では〔小 : 8.8 中 : 9.7〕、全国では〔小 : 5.3 中 : 6.6〕であった。全国の割合が小中ともに増加傾向にあるのに対し、本市は今年度は小学校では増加しているものの、中学校では継続して減少している。引き続き、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通じた授業改善を推進し、学習習慣の定着を図る。								

※学力調査＝全国学力・学習状況調査

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

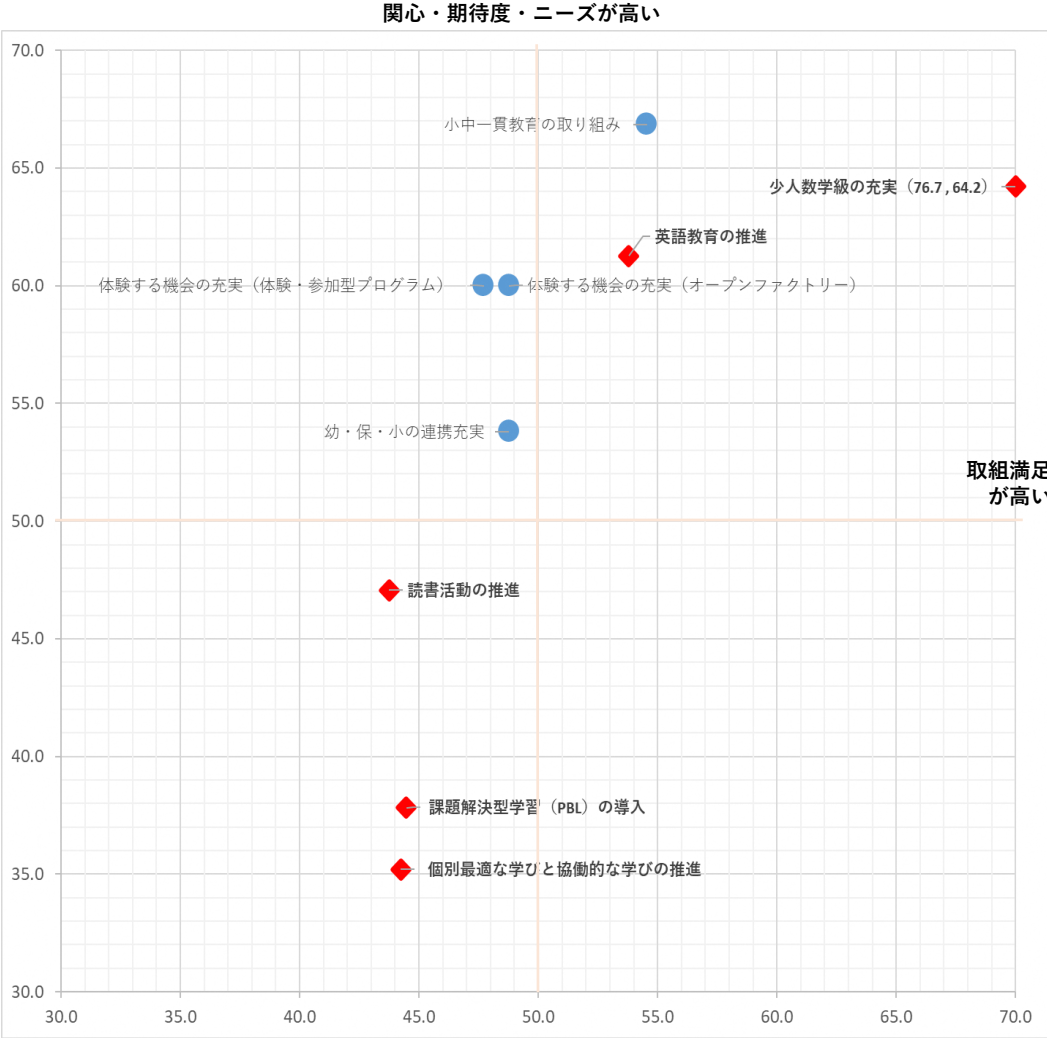
子どもたちへの教育環境の充実
16_02 子どもの確かな学力の定着を図る

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
26.3%	8.4%	65.3%
「決め手となった取り組みはない」と回答した人		
45.1%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感じている」を選択した人で、
不満足の定義は、「あまり感じていない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待度・ニーズを分析するものであり、異なる施策間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足度)『子どもたちの教育環境の充実』に紐づく全取り組み⇒青丸●

上記のうち施策シート『16_02 子どもの確かな学力の定着を図る』に紐づく取り組み⇒赤ダイヤ◆

施策の分析

- ・「3. 少人数学級の充実」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「5. 英語教育の推進」の関心・期待度・ニーズは高いが、取組満足度は平均的である。
- ・「4. 読書活動の推進」の関心・期待度・ニーズは平均的であるが、取組満足度は低い。
- ・「1. 課題解決型学習 (PBL) の導入」、「2. 個別最適な学びと協働的な学びの推進」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに低い。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

- ・施策全体の方向性としては、多様な教育的ニーズに応じ、合理的配慮やインクルーシブ教育の視点をふまえたＩＣＴ活用などの環境整備をすすめ、一人ひとりの良さを徹底的に伸ばす、すべての学校で子どもが安心して学べる環境づくりや、子ども主体の授業づくりに取り組めるよう支援を行う。
- ・「４．読書活動の推進」については、２年連続目標未達成であり、今後も引き続き読書への動機づけ活動等の推進を図っていく。
- ・市民ニーズと取組満足度がともに高い「３．少人数学級の充実」は、慢性的な人材不足により、選考受験者が必要数に満たない状況もあり、国・府・市加配の整理や人材確保策の強化等、人材確保に努めていく。

1. 施策の概要

施策シート【16_03】

総合教育部、学校教育部

施策名称		高い指導力と意欲を持つ教職員の育成		
総合計画体系	基本目標等	3. 一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち		
	施策目標等	16. 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている		
概要		充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲をもつ教職員の育成を図る。 また、学校の働き方改革を行う。		
計画期間 中の 実施予定 時期	R6年度			
		R7年度	R8年度	R9年度

2. 市民満足度、取り組み実績および施策指標の分析

市民満足度の分析

【満足度30.3%】

- ・年代別で最も高いのは20歳台で47.8%、続いて40歳台で37.0%である。一方で最も低いのは60歳台で27.2%であった。
- ・昨年度と比較すると、全体では13.1ポイント減少しているものの、熟年世代(45～64歳)では9.7ポイント減少にとどまっている。

取り組み実績および施策指標の分析

【取り組み実績】

- ・施策の進捗としては、すべての取り組みが計画通りに進めることができている。

【施策指標】

「1月あたりの時間外勤務時間が45時間以上の教職員の割合」は目標値を達成したが、それ以外の指標は未達成である。

3. 具体的な取り組みの進捗と施策指標の実績

1. 学校の働き方改革の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
時間外勤務時間が過労死ラインを超える職員が教職員の約4.6%いること、精神疾患休職者の割合が減少しないことを踏まえ、業務改善、労働安全衛生の充実等により教員の働きやすさ・働きがいを高める取り組みを実施。	・笑顔の学校プロジェクトの実施 ・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週16h） ・産業医契約 ・メンタルヘルス対策事業	・笑顔の学校プロジェクトの実施 ・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週24h） ・産業医契約 ・メンタルヘルス対策事業	・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週24h） ・産業医契約	継続	教職員課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
全体の意識が醸成されてきている中、自身の働き方に強いこだわりを持つ一部の長時間勤務者への働きかけ、労務管理意識が低い管理職・労働安全衛生体制が脆弱な学校への手立て等を強化していく。	・国のメンタルヘルス対策事業の採択を受け、産業保健スタッフによる学校支援を強化した。 ・大学准教授や精神科医を招聘した交流・研修会を年3回実施した。 ・啓発リーフレットや休職サポートガイド等を発行した。 ・教員業務支援員配置を全校に拡充した。 それら複合的な取組によって、時間外勤務時間80時間以上の教職員の割合（1月末時点）は3.2%となり、令和5年度の4.0%より-0.8ポイントとなった。	・国のメンタルヘルス対策事業の継続採択を受け、産業保健スタッフによる学校支援体制を強化した。 ・大学准教授や精神科医を招聘し、管理職と推進リーダーを対象とした交流・研修会を年3回実施した。 ・衛生委員会の活性化や復職支援の推進に向けて、啓発リーフレットや検討テーマ資料、復職支援に関するリーフレット等を発行した。 ・教員業務支援員を全校に配置した。 それら複合的な取組によって、時間外勤務時間80時間以上の教職員の割合（1月末時点）は2.4%となり、令和6年度の3.2%より-0.8ポイントとなった。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_03】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成
------	-------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
1月あたりの時間外勤務時間が45時間以上の教職員の割合	1月あたりの時間外勤務時間が45時間以上の教職員の割合	24	20	18	16	%	教職員課	1. 学校の働き方改革の推進
各年度の実績		21.9	18.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 時間外勤務時間の全体平均は下がってきているが、固定化された一定数の職員の働き方の意識改善、組織の取組推進を引き続き図っていく必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 時間外勤務時間の全体平均は減少傾向にあるものの、一部の職員における長時間勤務が継続している状況が見られる。今後も、個々の意識改革に加え、組織全体での業務分担の見直し等をさらに進める必要がある。								
「意欲的に働き、自分の能力を高めることができた」（教職員）の割合	学校教育自己診断「意欲的に働き、自分の能力を高めることができた」と回答した教職員の割合	70	72	74	76	%	教職員課	1. 学校の働き方改革の推進
各年度の実績		71	68			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 業務改善による時間縮減だけでなく、労働安全衛生とワークエンゲージメントの充実をめざし、各校での主体的な取組につなげた。								
【施策指標の分析 R7】 笑顔の学校プロジェクトを通じ、労働安全衛生とワークエンゲージメントの充実を図り、各校での主体的な取組として定着させた。								

施策シート【16_03】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成
------	-------------------

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「学校生活の中で、楽しいと感じることがある」児童の割合	学校教育自己診断における「学校生活の中で、楽しいと感じることがある」と回答した児童の割合	90	90以上	90以上	90以上	%	教職員課	1. 学校の働き方改革の推進
各年度の実績		90.8	89.9			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 働き方改革が教材研究等の時間の創出・やりがいと結びついたとのアンケート結果も得られている。								
【施策指標の分析 R7】 働き方改革が進むことで児童一人ひとりと向き合う時間や学級経営の充実に向けた時間を創出できている。							令和7年度は、指標としていた学校教育自己診断における【「授業はわかりやすい」と回答した児童の割合】がなくなったことを受けて、新しい指標を設定した。	
「学校生活の中で、楽しさややりがいを感じる。」生徒の割合	学校教育自己診断における「学校生活の中で、楽しさややりがいを感じる。」と回答した生徒の割合	90	90以上	90以上	90以上	%	教職員課	1. 学校の働き方改革の推進
各年度の実績		86	89.0			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 市内平均では年々時間外勤務時間の縮減は進んでいるものの、部活が時間外勤務時間の大きなウェイトを占める中、小学校と比べて長時間外勤務者が多い。								
【施策指標の分析 R7】 市全体として時間外在校等時間の削減は進んでいるが、部活動等の業務により小学校との比較において長時間勤務職員の割合が引き続き高い状況にある。							令和7年度は、指標としていた学校教育自己診断における【「授業はわかりやすい」と回答した生徒の割合】がなくなったことを受けて、新しい指標を設定した。	

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成
------	-------------------

2. 民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童の泳力向上、水泳授業に係る業務改善、学校プール施設に係る費用縮減を目的に、民間活力による水泳授業を導入。	・実施校数の拡大（2校程度） ・計画の策定 ・新たな確保策の検討	・計画に基づく取り組み推進	年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校）	- 年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校） ※R10年度新規10校（※全校で民間活力導入）	教育政策課、新しい学校推進課、教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」に基づき、庁内調整を進め、学校、事業者の意向を確認しながら全校実施に向けて取り組む。	・実施校数の拡大（2校） ・「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を策定 ・「旧中宮北小学校の跡地活用全体イメージ（案）」にプール施設を候補地として設定。	・実施校数の拡大（1校） ・「小学校水泳授業民間活用の全校実施に向けた年次計画」を策定 ・旧中宮北小学校プール跡地を活用した、民設民営による新たなプール施設の整備について、公募に向けた関係部署等との調整を進めた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
水泳授業を新規に委託した学校数	段階的に委託校数を拡大する。	2	2	10	10	校	教育政策課、新しい学校推進課、教育指導課	2. 民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進
各年度の実績		2	1			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標通り2校の民間委託拡大を行った。								
【施策指標の分析 R7】 民間委託拡大は1校で、目標に到達することはできなかったが、令和8年度以降の各年度の実施校数を大幅に拡大することで実施スケジュールを前倒しし、令和10年度までに全小学校での実施をめざすこととした。								

施策シート[16_03]ー 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成
------	-------------------

3. 中学校クラブ活動の地域移行

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・枚方市中学校部活動の在り方懇話会を設置し、有識者等より意見聴取を行う。 (懇話会については令和5年度に設置済) ・試行実施・検証を行いながら、中学校クラブ活動を地域の運営団体・実施主体による地域クラブ活動へ段階的に移行する。	・枚方市中学校部活動の在り方懇話会を開催 ・「ひらかたモデル」としての部活動の方針の改訂と試行実施の拡充・検証	・学校・地域の状況に応じて、対応可能な取組を実施	継続	継続	教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
・部活動指導員の確保策の検討 ・市認定クラブの認定要件の検討 ・「枚方市地域クラブ活動指針 ひらかたモデル」の策定	・懇話会：3回開催した。 ・試行実施（部活動指導員の採用・配置、統括団体（受託事業者）による土・日のクラブ活動指導、大学連携によるクラブ活動）	・懇話会：2回開催した。 ・試行実施（部活動指導員の採用・配置、統括団体（受託事業者）による土・日のクラブ活動指導、大学連携によるクラブ活動） ・認定クラブ1団体を認定			
年度ごとの達成状況	○	○			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
休日に教職員なしで成立している部活動及びクラブ活動の数	休日に教職員ではなく、地域人材が指導することによって成り立っている部活動及び地域クラブ活動の数	7	20	15	20	クラブ	教育指導課	3. 中学校クラブ活動の地域移行
各年度の実績		8	12			クラブ	備考	
【施策指標の分析 R6】 委託業者によるクラブ運営 1 中学校 3 クラブと学校外でのダンスクラブ、部活動指導員の配置による部活動運営 1 中学校 1 部活、大学連携による3大学各 1 クラブにおいて、教職員以外の指導で活動を行った。								
【施策指標の分析 R7】 委託業者によるクラブ運営 1 中学校 3 クラブ、部活動指導員の配置による部活動運営 4 中学校 4 部活、大学連携による3大学計 4 クラブ及び市認定クラブ 1 団体において、教職員以外の指導で活動を行った。								

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成
------	-------------------

4. 教職員の育成・研修

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
各年度でPBLによる授業改善など、枚方市教職員育成事業の4つの重点目標に基づいて「基本研修」「職務研修」及び「専門研修」を計画・実施するなど、高い指導力のある優れた教員を育成。	・法定研修などの「基本研修」の実施 ・専門的職務を対象とする「職務研修」の実施 ・様々な教育課題に対応する「専門研修」の実施	継続	継続	継続	教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	取り組み結果	備考
受講した教職員が、研修での学びや気づきを通して内省し、各学校園での指導に生かすことができるよう、研修の目標や内容、方法をこれまでから転換し、「枚方市教職員育成事業」に基づき研修を企画・実施	基本研修、職務研修、専門研修等、179回の研修を実施した。	基本研修、職務研修、専門研修等、195回の研修を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり授業等で実践した割合	100	100	100	100	%	教育研修課	4. 教職員の育成・研修
各年度の実績		96.4	95.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 研修後、実践や伝達につながる具体的なイメージをもつことができるよう、振り返りの時間確保し、受講者自身の内省を充実させる必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 「何を学ぶか」に合わせ、「どのように学ぶか」「どのような気づきや変化があるか」に重点を置いて、研修を実施した。「子どもの学びと教職員の学びは相似形」を意識し、一方通行の講義形式の研修スタイルだけでなく、「探究型」の研修を実施し、「学び続ける教職員」として学びを実践することについて教職員が持続的に考え続けられるように研修を実施した。								

4. 取組満足度と関心・期待度・ニーズの4象限マトリクス分析

関心・期待度・ニーズが高い

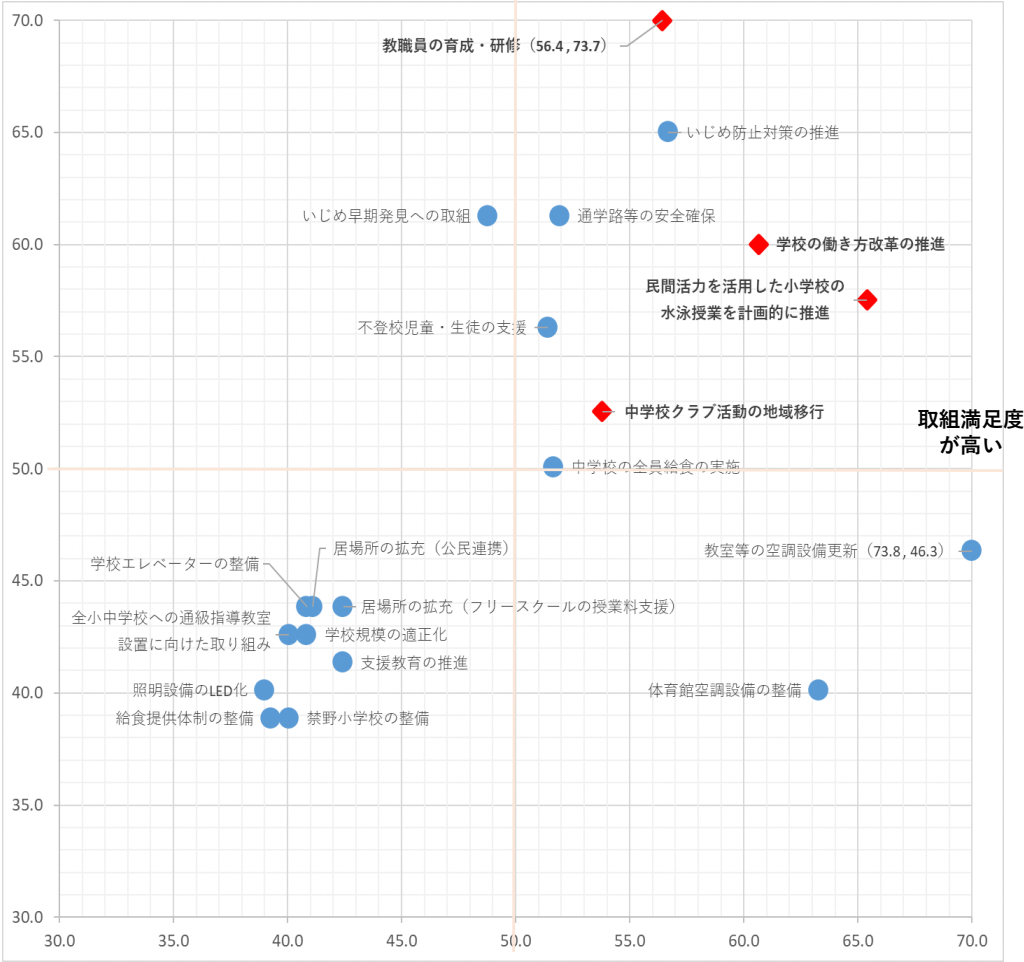
子どもの安全な学習環境
16_03 高い指導力と意欲を持つ
教職員の育成

施策満足度		
満足	不満足	どちらとも いえない わからない
30.3%	5.3%	64.4%
「決め手となった取り組みはない」と 回答した人		
48.8%		

※回答数／全体数1,762

※満足の定義は、「感じている」「やや感
じている」を選択した人
不満足の定義は、「あまり感じてい
ない」「感じていない」を選択した人

※各施策における取組満足度や関心・期待・
ニーズを分析するものであり、異なる施策
間での比較を行うものではありません。



目指すべき姿
(施策満足
度)『子ども
の安全な学習
環境』に紐づ
く全取り組み
⇒ 青丸●

上記のうち施
策シート
『16_03 高
い指導力と意
欲を持つ教職
員の育成』に
紐づく取組
み⇒ 赤ダイア
モンド◆

施策の分析

- ・「1. 学校の働き方改革の推進」「2. 民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進」「4. 教職員の育成・研修」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに高い。
- ・「3. 中学校クラブ活動の地域移行」の関心・期待度・ニーズと取組満足度はともに平均的である。

5. 評価を踏まえた今後の方向性

今後の方向性

・施策全体の方向性としては、計画通りに取組を進めることができているものの、設定した目標には達していない。未達成だが、目標には近づいている指標が多いため、取組の効果検証を行ったうえ、高い指導力と意欲をもつ教職員の育成を目指す。

6. 施策評価員による評価【外部評価】

施策評価員による評価

・教員の主体性の発揮が意欲向上の鍵であると考え。民間活力の活用は、受け皿の育成とともに、活用にあたっては適正な監視・評価が必要ではないか。

・学校における課外活動の安全面への目は厳しい。危機管理マニュアルを保護者と共有し、共に進める土壌を作ることが信頼関係につながるのではないか。

・クラブ活動を外部委託するにあたっては、安全面と技術面を切り分けることで展開しやすくなるのではないか。

・時間外勤務の改善は図られつつあるものの、意欲指標が低下している点は懸念すべきである。その要因を検証し、意欲的に働ける環境を再構築すべきではないか。

・時間外勤務削減により心身の健康を維持し、支援レベルを上げることが子どもたちの学校生活の充実に繋がるのではないか。